

プーチン四期目は「内憂外患」か

長期政権に閉塞感

三月のロシア大統領選挙は、現職・プーチン大統領の当選が確実に盛り上がり欠けそうだが、六年の任期を務め上げると、プーチン氏は在位二十四年と世界的にも異例の長さになるが、長期体制に伴う歪みも次第に噴出していきそう。

名越 健郎

▶ 拓殖大学海外事情研究所教授

ロシアの大統領選挙が二〇一八年三月十八日に行われ、プーチン大統領（六五）が十二月に出馬表明した。当選は確実で、六年の任期を全うすれば、計二十四年の治世となり、二十世紀以降のロシアでは、独裁者・スターリンに続く長期政権となる。選挙は政権主導の官製選挙の形で、若者に人気の高い反政府運動指導者、アレクセイ・ナワリニー氏（四二）は立候補を認められない見通し。国際的孤立や経済難、長期政権に伴う閉塞感が深まる中、盛り上がり欠けそう。プーチン大統領にとって

は生涯最後の選挙となり、「選挙

とともに、後継者争いが始まる」（米紙ニューヨーク・タイムズ）との見方もある。プーチン氏にとって、最後の任期は茨の道となるかもしれない。

選挙から反体制派を排除

現状では、大統領選は無風選挙だ。世論調査機関、レバダ・センターが十二月に実施した調査では、プーチン大統領に投票すると答えた人は六一%。「必ず投票に行く」人では七五%だった。二位はジリノフスキー自民党党首（八

%）、三位はジュガーノフ共産党委員長（六%）。プーチン氏の恩師の娘で、テレビ番組司会者のリベラル派、クセニヤ・サブチャク氏（三八）は一%だった。

プーチン氏は十二月十四日の内外記者会見で、「二〇〇〇年に就任して、国内総生産（GDP）は七五%増えた。実質収入は二・五倍、外貨準備高は三〇倍に増えた。幼児死亡率は二・六倍減少し、平均寿命も六五歳から七三歳まで上昇した」と自らの実績を強調。「若者は九〇年代に何があったのか知らないで、今の状況と比べられない」などと自身の業績が正しく

評価されないことに不満を示した。選挙には無所属で出馬し、党派を超えた「国父」として幅広い支持を得る方針だ。

会見では、サブライズとして対立候補となるサブチャク氏が登場し、政府高官の汚職を追及するナワリニー氏をなぜ出馬させないのか質問した。大統領は同氏の名前には触れず、「あなたが言及した人物は、ジョージアのサーカシビリ（元大統領）のように、国を不安定に陥れる男だ。誰もそのようなことは望んでいない」と述べた。ナワリニー氏はAP通信で「もし出馬でき、メディアが自由に報

じてくれるなら、私が当選する。クレムリンはそのことを知っており、だから私の出馬を認めないのだ」と挑発した。同氏は大統領選に向け、①汚職・腐敗の撲滅、②教育・医療予算増額、③新興財閥への大型増税、④膨張する官僚機構の予算縮小——など、国民生活優先の選挙公約を掲げた。天才的ブロガーといわれる同氏はネットやSNSを通じてプーチン批判を展開するが、テレビなど政府系メディアは完全に無視している。同氏は一七年二月に横領罪で有罪判決を受けており、中央選挙は選挙法の規定で出馬できないとしている。

ただ、ナワリニー氏を排除すると、退屈な選挙となり、プーチン氏が当選しても政権の正当性を問われかねない。政権側は圧倒的な支持を内外に示し、磐石な政権基盤を誇示したい意向だ。その場合の目標は「投票率七〇%、得票率七〇%」とされる。当初三月十一日だった投票日を一週間延ばしてウクライナ領クリミア併合四周年に合わせたのも、愛国主義を想起させて投票率と得票率を高める狙いがある。

リベラルな言動が目立つサブチヤク氏の出馬も公平な競争を演出して投票率を高めたい政権側の差し金とされる。同氏がプーチン批判を重ねても、父親はプーチン大統領の政治の師であり、裏でつながっているとの見方だ。セレブでもある同氏は、大統領の支持基盤であるブルーカラーの反発を買っており、彼らを選挙に動員する狙いもあるようだ。

経済苦境で内政重視型に

プーチン陣営は今回の選挙で、医療改革、教育、汚職対策、収入増、年金改革など主に内政課題をテーマに掲げている。十一月末には、ロシアの出生数が再び減少し始めたことから、低所得者層向けの子供手当で支給、二人以上の子供がいる家庭への住宅ローンの金利を一部負担など子育て支援策を発表した。内外会見で「何のため選挙に出るのか」との質問には、「社会保障の分野により注意を払う、国民の収入を上げたい」と答えた。

内政重視は、経済苦境に伴う国民の不満に配慮したものだ。ロシア経済は欧米の経済制裁や原油安で一五、一六年とマイナス成長に沈み、一七年は推定一・八%のプラス成長に転じたものの、引き続き低空飛行が予想される。国民の消費も五年前より低下しており、生活苦への不満が高まりつつある。従来のクリミア併合、シリア空爆といった愛国主義的拡張主義では、国民の支持を得られないとの判断があるようだ。

国民を熱狂させたクリミア併合の歓喜は次第に醒め、シリア介入長期化への懸念が出始めた。プーチン大統領が十二月にシリアを電撃訪問し、ロシア軍の一部撤退を発表したのも、出口戦略を示して国民を安心させる狙いだ。毎年二〇%以上の伸びだった国防予算も一七年から引き下げた。プーチン四期目は、地政学的野望が目立った三期目から一転して、内政重視となるかもしれない。

外交・安保政策にあり、これでは並みの政治家になってしまう。三時間半に及んだ記者会見は質問による誘導という要素もあるが、外交問題の発言が多く、米国への対抗心を示した。一方で、中身は新機軸に乏しく、内外政策が停滞している印象だった。

利権闘争や抗議活動も？

プーチン大統領にとつて、最後の任期となる次の六年は、内政・外交とも閉塞感を強めそうだ。次の六年に欧米の経済制裁が解除されることは考えられない。親露派・トランプ米大統領の誕生で、米露関係が正常化し、西側の制裁が一気に緩和するとの期待は裏切られた。トランプ陣営とロシアの不適切や癒着やロシアによる米大統領選介入がモラー特別検察官による捜査に発展。米議会はまた新たな対露追加制裁法案を準備中で、近く成立する可能性がある。一連の制裁は、兵器やエネルギー分野でロシアと取引する第三国企業も制裁対象にしており、ロシア

の投資環境が悪化した。米議会の反露感情の強さからみて、プーチン体制が続く限り制裁が解除されることはなさそうだ。

一七年にロシアが望んだ仏大統領選、独総選挙で親露派候補・政党の勝利は実現しなかった。選挙干渉の批判が強く、欧州連合(EU)の対露制裁も期間半年から一年に延長された。プーチン政権がウクライナ問題で譲歩するはずもなく、国際的孤立が続くそうだ。

次の六年には、政権内で利権闘争が強まるとの見立てもある。それを示唆するのが、一六年十一月に逮捕されたウリユカエフ経済発展相(当時)の汚職事件だった。日露経済協力の窓口だったウリユカエフ氏は、国営石油大手ロスネフチが別の国営企業を買収できるよう便宜を図った見返りに、セチン同社社長に二〇〇万ドルの賄賂を要求したとして逮捕された。セチン氏はプーチン大統領の長年の側近で、治安機関出身者らで構成されるシロビキ(武闘派)の総帥。これに対し、ウリユカエフ氏はセチン氏に反目するメドベージェフ首相の側近で、自由経済を重視す

るリベラル派だった。

ウリユカエフ氏は有罪となり、年末に懲役八年の刑を言い渡されたが、裁判を通じてセチン氏は公判への出廷命令を再三拒否。生々しい会話の録音テープが法廷で公開されるなど、政府高官を裁く従来の裁判と異なる展開になった。モスクワ・タイムズ紙(十二月二十日)は、「欧米の制裁や経済減速などから、エリートの間で縮小する利権をめぐる争いが活発化している」と分析した。プーチン大統領が次第に、政権幹部間の抗争を調停できなくなったことを示唆している。

原油価格低迷で税収が減少しており、社会保障の財源となる政府基金も枯渇しつつある。政府は消費税引き上げや年金交付年齢の引き上げを検討しており、一八年から実施される可能性がある。プーチン政権は従来、原油価格高騰に伴う増収分を給与や年金に充てるバラマキ型政策で人気を得たが、その手法が通用せず、緊縮政策を導入せざるを得なくなっている。資源依存経済から脱却できなかつたことは、経済政策の失敗といえ

よう。不人気な政策の導入が国民の抗議行動につながりかねない。

前回大統領選前の一二年末、下院選での与党の不正に抗議する大規模デモがロシア各地で行われ、先頭に立ったのがナワリニー氏だった。与党・統一ロシアを「盗人と詐欺師の党」と糾弾したメッセーじは瞬く間に広がり、中間層らの大衆動員につながった。逆境から当選したプーチン氏は勝利演説で涙を流して話題を呼んだ。その後の三期目はクリミア併合、シリア空爆など愛国主義的な外交・国防政策を強引に進め、国民の熱狂的な支持を獲得。支持率は一時、九〇%台に達し、デモも収まった。だが、クリミア併合の興奮も次第に醒め、長期政権に伴う閉塞感が社会に広がっている。一七年は若者を中心に、一一年以来の大規模な抗議行動が数回実施された。メドベージェフ首相の特権や腐敗を暴露したナワリニー氏の動画ビデオに呼応した若者らが各地で腐敗反対デモを行ったのだ。政権側は弾圧したが、反政府機運が再び台頭しかねない。政府が増税などに着手すると、一般労働者も抗議

行動に乗り出す可能性がある。

ロシアは一八年六月、サッカー・ワールドカップ(W杯)ロシア大会を主催するが、ロシア当局はイスラム過激派によるテロへの警戒を強めている。シリア駐留ロシア軍の空爆もあり、イスラム国(IS)は壊滅状態に近づいたが、ISにはチエエン人らロシアのイスラム過激派二〇〇人以上が参画しているとされる。モスクワ・タイムズ紙は「イスラム過激思想に共鳴する土着のテロリストや、シリアやイラクからの帰還兵がロシアと近隣諸国に安全保障上のリスクを高める」と書いた。こうして、プーチン政権にとって、最後の六年は内憂外患の材料が増えそうだ。

後継者争いに発展か

ロシア憲法は大統領の連続三選を禁止しており、プーチン氏も憲法規定に沿って次の任期で退陣すると表明している。このため、大統領選はプーチン後をめぐる後継者争いの引き金になるかもしれない。

この点で、米紙ニューヨーク・タイムズ(十一月十一日)は、ロシア専門家の話として、「プーチン氏の勝利が確実な大統領選で、これから始まるのは二〇二四年に誰が後継者となり、プーチン後に何が起きるかを決める容赦のない闘争だ」「ロシアのエリート内の緊張と不安は隠せない」と伝えた。カーネギー財団モスクワセンターのコンスタンチン・ガーゼ研究員は同紙に対し、二四年に七二歳になるプーチン氏について、「退陣しても、別荘に引きこもるのではなく、一定の政治的役割を維持しようとするだろう。後継者が治世に失敗するなら、二人が訴追される可能性のあることを認識している」と指摘した。その場合、憲法を修正して安全保障評議会のような国権組

織を創設、その長に就くことが考えられるという。

政治評論家のオレグ・パプロフスキー氏は、「エリツィン元大統領も九六年に再選を決めた直後から後継者探しが始まった」と述べ、「プーチンの取り巻きは、退陣後もプーチン体制が継続することを望んでいる。彼らはプーチンが彼らの利権を擁護してくれる人物を後継者に指名するよう求めるだろう」と予測した。「プーチンなきプーチン政治」が二四年以降も続くとの見立てだ。

ロシア紙ガゼータ(九月十八日)は、ポスト・プーチンを狙う実力者として、ショイグ国防相、ソビヤニン・モスクワ市長、トルトネフ副首相らの名を挙げた。しかし、ショイグ、ソビヤニン両氏は少数民族出身という弱点があるうえ、三人とも六〇歳前後であり、年齢的に可能性は少ない。

後継者はメドベージェフ首相(五二)の世代とみられるが、同首相はナワリニー氏に汚職・腐敗を告発されて支持率も低下しており、後継は考えられない。四〇代、五〇代の無名の人物が今後、後継

者として浮上しそうだ。プーチン氏自身、過去二二年間に二七人の地方首長を交代させ、首長の平均年齢は六〇歳から四七歳に若返った。若手を登用し、後継者育成に着手したかみえる。ただし、後継者探しと並行して、先のないプーチン氏のレームダック化が進むことになる。

北方領土は「二島」で攻防か

は歴史的事業になる」としている。安倍、プーチン両首脳は首脳会談で必ず二人だけの「さし」の会談を行うが、この関係者は「密室会談のやり取りはわれわれも一切内容を聞いていない。信頼関係が深まり、『二人の世界』がそこにある。ある日突然、サプライズが飛び出す可能性もある」と思わせぶりの発言をした。

日本政府は五月の大統領就任式を経て、平和条約交渉を強化する構えだ。五月にサンクトペテルブルクで開かれる経済フォーラムに安倍晋三首相が出席。両者の二二回目の会談となる。安倍首相が一年九月の自民党総裁選で三選を果たすと、安倍・プーチン・プロセスが二一年九月まで続くことになる。注目された二六年十二月のプーチン訪日で、北方領土問題は事実上のゼロ回答だったことから世論の関心は低下したが、日本政府関係者は、「プーチン大統領は最後の任期で歴史に名を残すことを狙うはずだ。日露平和条約締結

は、過去一年の日露交渉は、四島の共同経済活動が主要議題で、肝心の領土線引き問題は脇に追いやられてしまった。共同経済活動が始まったとしても、それが領土帰属問題にどう結びつくか不透明だ。プーチン大統領自身、「島を返せば、米軍基地が置かれる恐れがある」などと否定的発言を繰り返している。仮に進展があっても、一九五六年日ソ共同宣言に沿った歯舞、色丹二島の引き渡しが進捗する程度だろう。大統領が国後、択捉両島の帰属交渉に応じる姿勢を見せたことは一度もない。安倍首相も五六年宣言に沿った解決に傾いている形跡があり、「二島」の攻防が焦点に浮上しそうだ。

なごし・けんろう

1953年岡山県生まれ。時事通信社入社。バンコク、モスクワ、ワシントン、モスクワ各支局、外信部長、編集局次長、仙台支社長などを経て現職。国際教養大学特任教授。主な著書に『独裁者プーチン』(文春新書)、『シヨークで読む国際政治』(新潮新書)など。